

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 中山誠昇

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

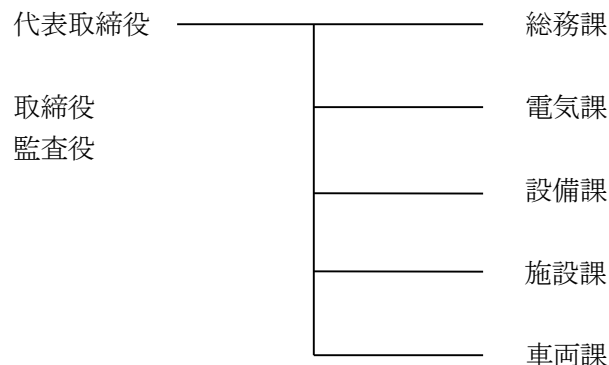
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
中山誠昇
- (2) 取締役
土田稔（交通局理事），大塚健志（交通局企画総務部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

41 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅，全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室，変電所，電車線路，電力線路等について，整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両，東西線車両 102 両を対象に，所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

当期の決算においては，売上高が増加する一方，販売費及び一般管理費が減少している。売上高が増加した要因は，建築設備，電力設備及び電気設備における修繕件数が増加したことによるもの，また，販売費及び一般管理費が減少した要因は，令和2年度から管理部門において1名を減員したことによるものである。

ウ 今後の課題

令和2年度は，平成30年度に策定した第2次中期経営計画の最終年度であったが，計画の目標として掲げてきた収支均衡の維持を概ね達成できたものと考えている。

今後も引き続き，収支均衡の維持に努め，安定的な経営を目指していく。

また，質の高い監理業務の遂行には，経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから，優れた人材の安定的な確保に努める。

(2) 財務諸表

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	247,461
売上原価	208,983
売上総利益	38,478
販売費及び一般管理費	33,354
営業利益	5,123
営業外収益	
受取利息	27
雑収入	20
営業外費用	0
経常利益	5,171
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	5,171
法人税，住民税及び事業税	980
当期純利益	4,191

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[229,386]	流動負債	[28,383]
現金・預金	132,935	未払金	10,849
前払金	2,981	未払法人税等	976
未収金	93,471	未払消費税等	6,123
		預り金	808
		賞与引当金	9,628
固定資産	[585]	固定負債	[354]
(有形固定資産)	(166)	退職給付引当金	354
建物付属設備	0		
工具器具備品	166	負債合計	28,737
(無形固定資産)	(419)	純資産の部	金額
電話加入権	419	株主資本	[201,234]
		資本金	[40,000]
		利益剰余金	[190,034]
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	(180,034)
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	30,034
		自己株式	[△28,800]
		自己株式	△28,800
		純資産合計	201,234
資産合計	229,971	負債及び純資産合計	229,971

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
			別途積立 金等	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	150,000	25,843	185,843	△28,800	197,043	197,043
当期変動額								
当期純利益				4,191	4,191		4,191	4,191
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	4,191	4,191	0	4,191	4,191
当期末残高	40,000	10,000	150,000	30,034	190,034	△28,800	201,234	201,234

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	売上高	246,852	235,870	247,461
	経常利益	1,812	2,208	5,171
	当期純利益	1,632	2,002	4,191
	減価償却前利益	1,680	2,038	4,261
貸借対照表	総資産	217,914	218,794	229,971
	総負債	22,873	21,752	28,737
	純資産	195,041	197,043	201,234

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	265,261	255,657	272,207

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和2年度決算においては、前年度と比較し、建築設備、電力設備及び電気設備における修繕件数が増加したこと、また、職員1名の減員により、人件費が削減されたことから、当期純利益は増加し、前年度に引き続き黒字決算となっており、安定的な経営へ向けた取組は進んでいる。
事業面	令和2年度は、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組んでいただいております。本市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

近年は、若干の黒字基調であり、安定した経営により、「安心して安全な京都市営地下鉄」の運営に寄与している。

当団体は売上げのほとんど全てが本市の公営企業（地下鉄事業）からの受託業務によるものであるが、これまでの類似団体の事例では、外郭団体の位置づけがなくても、契約関係に基づき、本市が業務の適正な事業執行が図られ、自律化（非外郭団体化）できている。

当団体は、補助金や職員派遣の受入もないため、経費の削減や受託事業の獲得など自主財源の強化に努め、団体の自主性・自律性の向上を図ったうえで、将来的な自律化（非外郭団体化）も視野に入れていただきたい。